

平成29年度 事務事業評価(新規・拡大事業)

(平成30年度新規・拡大事業)

NO.	部局名	課等名	区分			事務事業名	事業内容	部局内評価 (1次評価)	査定(2次評価)			今後の方針、改善等の指示	予算措置の有無		H30 事業費 (千円)
			新規	拡大	創生				事業採択	右記の条件付 で予算要求可	不採択		有	無	
1	防災局	防災対策課	○		○	全国瞬時警報システム(J-アラート)新型受信機導入事業	新型受信機への切り替え	C		○		事業費の圧縮に努めること。	○		3,564
2			○			吉野川市防災管理システム構築事業	現在構築されている統合型GISに機能追加し、過去の災害等の履歴も持てるようになる。	C			○	総合型GISの全庁的活用について検討したうえで、事業構築を図ること。		○	
3			○			防災情報通信整備事業(監視カメラ)	吉野川市内の内水河川における増水時の水位の状況を、河川監視カメラを設置し、昼夜を問わずインターネット端末にて確認できるよう整備する。	C		○		更新箇所について精査し、財源の確保(県への要望等)に努めること。	○		1,671
4			○			防災情報伝達制御システムハードウェア更新事業	防災情報伝達制御システムサーバ等の更新。	C		○			事業費の圧縮に努めること。	○	
5	総務部	企画財政課	○		○	吉野川市オリジナル婚姻届・出生届作成事業(麻植ブランド創造事業)	市オリジナル婚姻届及び出生届を阿波和紙を活用して作成する。	B		○		市民課との連携を含めて実施方法を検討すること。	○		1,195
6			○		○	地域おこし協力隊事業(麻植ブランド創造事業)	地域おこし協力隊の配置に向けて募集を行う。	A		○		業務内容について明確化し、精査すること。	○		600
7				○	○	移住・定住の好循環創造事業	平成30年度の主な拡大内容は、移住コーディネーター配置に伴う移住支援組織への一部業務委託を実施。	B		○		業務内容を精査すること。	○		5,040
8		秘書広報課	○			広報活動推進事業(ホームページ内にWeb写真館(仮称)の開設)	市のイベントや式典などで撮影した写真で、「広報よしのがわ」には掲載できなかった写真の中から抜粋して市HPに掲載し、市の事業PRに努める。	A	○			先進事例を参考とし、市民に親しまれやすいHPづくりに努めること。		○	0
9				○		広報活動推進事業(広報よしのがわフルカラー化(4色刷り)及び増ページによる発信力の強化)	フルカラー化及び上限32ページとし、新しい企画も取り入れ、増ページの場合は2ページ(月16万の収入)を有料広告に充て、財源の確保にも努める。	C		○		カラー化するとともに、誌面のレイアウトについても見やすくするように努めること。	○		10,400
10		税務課	○			登記データ管理システム導入事業	登記データを電子データでシステムに取り込むよう、管理システムを導入する。	C		○		財源捻出を行ったうえで、予算要求すること。		○	
11		管財システム課	○			電算システム用機器(ネットワーク機器)リプレイス事業	各種業務に必要な機器(ネットワーク機器等)をリプレイスする。※5年リース	C		○		コスト削減に努めること。	○		15,055
12				○		インターネットブラウザ購入事業	インターネットブラウザのライセンスを購入する。	C			○	運用方法を再検討すること。		○	
13				○		附属棟屋根塗装工事	屋根に遮熱塗料を塗布する。	C		○		事業内容を精査すること。	○		4,260
14				○		本館屋上防水・外壁改修工事	内壁、外壁及び防水シートの改修	C		○		設計のみとし、調査を十分に行うこと。	○		5,210
15	市民部	市民課	○			戸籍システム更新事業	平成30年度末に、市役所本庁及び支所に設置されている戸籍システム機器の更新を行い、ソフトウェア再構築、本人通知管理システム構築等の機能向上を行う。	C		○		業務選定や契約等も検討し、事業費圧縮に努めること。	○		21,914
16				○		届出記念撮影事業	市内児童を対象にヨッピービッピーの似顔絵を募集し、記念写真専用の背景を作成する。背景に使用された応募者には記念品として和紙製品を進呈する。	A		○		現計画を見直し、新婚世帯等に最も喜ばれるロールスクリーンデザインの在り方について、調査・検討を行うこと。	○		409
17				○		住民票写し等における本人通知制度導入事業	本人通知制度に対応するために住基システムを改良する。	C		○		市民への周知の方法は工夫すること。	○		4,320
18				○		住民基本台帳ネットワークシステムにおける機器更改	標準更改期間(平成30年11月から平成31年11月)において機器購入、導入作業、現状機器のデータ消去等の作業を行う。	C		○		情報収集に努め、適切に対応すること。		○	
19		人権課		○	○	男女共同参画の推進	男女共同参画基本計画の取組状況を的確に把握し、計画に関連する事業を推進し、男女共同参画・女性活躍推進について、市民、企業主等に周知等を行う。	C		○		委託部分は最小限に留め、事業費の圧縮、財源確保に努めること。また、本市の特性を活かした実効性のある計画内容にすること。	○		3,240
20				○		老人ルーム整備事業	見島老人ルームの雨漏り等老朽箇所の修繕工事及び備品整備を行う。	C		○		個別管理計画を策定し、必要最小限の工事とすること。【隣保館の修繕】と優先順位をつけること。	○		10,540

平成29年度 事務事業評価(新規・拡大事業)

(平成30年度新規・拡大事業)

NO.	部局名	課等名	区分			事務事業名	事業内容	部局内評価 (1次評価)	査定(2次評価)			今後の方針、改善等の指示	予算措置の有無		H30 事業費 (千円)
			新規	拡大	創生				事業採択	右記の条件付 で予算要求可	不採択		有	無	
21				○		老人ルーム運営事業	地域高齢者の健康増進・レクリエーション・教養の向上・交流の場としての事業を、要望に応じて休日も実施する。	C		○		運営の在り方を検討すること。	○		672
22			○			隣保館 講座用機材購入	電動ろくろの購入	A		○		コスト削減、効果検証に努めること。		○	
23			○			隣保館 修繕	隣保館の老朽化などによる不具合箇所の解消や、高齢者や障害者の利用に配慮するよう隣保館トイレ、エアコン、段差等の修繕を行う。	A		○		個別管理計画を策定し、必要最小限の工事とすること。 【老人ルーム整備事業】と優先順位をつけること。	○		1,225
24			○			公会堂跡地 物置購入	物置を購入し、公会堂跡地に設置する。	C		○		事業の実施方法について、再検討すること。	○		600
25		環境企画課		○	○	浄化槽設置整備事業	現行の補助金に市単独分を上乗せし、単独槽及びびくみ取り槽からの転換率の向上につなげる。	A			○	補助制度の周知を徹底し、転換率の向上に努めること。		○	
26			○			簡易給水施設構築事業	簡易給水施設構築	C		○		簡易給水施設の適切な在り方を検討したうえで、予算要求すること。	○		2,250
27			○			生活排水状況調査事業	道路台帳等により排水施設の状態を確認し、排水施設未整備地域の状況を踏査する。	C		○		実施方法について再検討すること。	○		2,250
28				○		環境施設整備事業(焼却施設解体)	本年度作成の設計書を基に、平成30年度以降に解体工事を行う。	C		○		事業費の精査を行うこと。	○		373,255
29			○			生活排水処理最適化検討事業	下水道施設に浄化槽汚泥を投入し、処理することで課題を解決し、投入設備の整備、下水道施設の環境整備、及び進入道路の整備などを行う。	A		○		事業スケジュール、財源を検討したうえで、予算要求すること。	○		15,333
30			○			ごみ処理最適化検討事業	一般廃棄物処理基本計画(H29年度策定)の検討結果を踏まえ、事業の最適化(経済面+環境面)を目指すため、様々な視点から調査・研究を行う。	C		○		事業費について再度検討を行ったうえで、予算要求すること。	○		9,506
31		運転管理センター	○			塵芥収集車整備事業	使用年数が経過したパッカー車を購入する車両に更新する。	A		○		更新計画に基づき、適切に対応すること。	○		14,040
32			○			一般廃棄物最終処分場周辺対策事業(水施設)	鴨島一般廃棄物最終処分場周辺に簡易給水施設を整備する。(ろ過装置の設置、付帯工事等)	A		○		事業費の圧縮に努めること。	○		15,800
33	健康福祉部	健康推進課	○		○	母子保健事業(特定不妊治療助成事業)	特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に対し、上限額10万円/回(通算6回まで) 男性不妊治療に対し、5万円/回(1年度1回限り)	C		○		有効な事業となるよう周知徹底を行うこと。	○		10,450
34			○			母子保健事業(新生児聴覚検査)	県内委託医療機関に於いて、出生後早期に新生児聴覚検査を実施。	C		○		有効な事業となるよう周知徹底を行うこと。	○		1,809
35			○			ABC検診(胃がんリスク検診)	市内医療機関委託にて実施。ヤング健診(医療機関委託)に併せてABC検診(血液検査によるピロリ菌抗体価検査及びヘプシノゲン検査)を実施。	C			○	ヤングピロリ健診を実施し、その効果検証を行ったうえで、平成31年度以降実施するか検討すること。		○	
36			○			ピロリ菌抗体検査事業	20~49歳を対象として、集団健診によりヘリコバクター・ピロリ菌抗体検査を実施。	A		○		受診機会(検診料は全額自己負担)を提供することによって、試行的に実施し、効果検証を行うこと。	○		130
37		介護保険課		○		地域支援事業(包括的支援事業)生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターを配置し、互助を基本とした生活支援・介護予防サービスが創出されるよう資源開発やネットワークの構築に努める。	C		○		実効性のある体制づくりに努めること。	○		590
38				○		地域支援事業(一般介護予防事業)	介護予防に繋がる運動や知識の周知、地域の高齢者が気軽に参加でき定期的に体操や談話などができる通いの場づくりを自主活動を行えるよう支援する。	C			○	事業内容の充実を図り、参加者に繋がるよう努めること。		○	
39		社会福祉課	○			福祉避難所避難訓練	要配慮者の福祉避難所への受け入れや災害時トイレ等の備蓄品を活用する避難訓練を行う。	A		○		訓練回数や備品内容を見直し、実効性のある訓練内容とすること。	○		974
40				○		山川老人憩いの家撤去事業	山川老人憩いの家撤去	C		○		事業費の精査を行うこと。		○	

平成29年度 事務事業評価(新規・拡大事業)

(平成30年度新規・拡大事業)

NO.	部局名	課等名	区分			事務事業名	事業内容	部局内評価 (1次評価)	査定(2次評価)			今後の方針、改善等の指示	予算措置の有無		H30 事業費 (千円)
			新規	拡大	創生				事業採択	右記の条件付 で予算要求可	不採択		有	無	
41			○			障がい者スポーツ支援事業	市とNPO法人が協働して各種バラスポーツの体験を通じた啓発・普及活動を実施する。	B		○		参加者数増加に努めること。	○		50
42		子育て支援課		○		地域子育て支援拠点事業(高越こども園・鴨島かもめこども園・山瀬かもめこども園)	子育てに関する相談指導や、子育て親子に交流の場を提供し、子育てに関する情報提供や、講習等を定期的に実施し子育て支援の充実を図る。	C		○		子育て支援の内容の充実を図ること。	○		5,156
43			○			鴨島児童館屋根修繕事業	鴨島児童館の屋根塗装工事	C			○	個別管理計画を策定したうえで、実施を検討すること。		○	
44		こども未来課		○	○	認定こども園整備事業(鴨島東部地区)	鴨島東部地区認定こども園整備	C		○		コスト削減に努めること。	○		911,400
45				○		認定こども園施設整備に伴う周辺道路環境整備事業	牛島小原1号線の幅員を3mから5mへ拡幅する道路改良工事及び牛島小原・西桑上線の舗装工事を行う。	C		○		事業内容を精査し、事業費圧縮に努めること。	○		29,600
46				○	○	認定こども園整備事業(鴨島中央部地区)	鴨島中央部地区認定こども園整備	C		○		市単の整理を行い、事業費圧縮に努めること。	○		345,043
47			○			認定こども園用公用車の購入事業	公用車の購入(高越こども園)	C		○		購入方法(川島こども園との合同入札)について検討すること。	○		1,466
48				○		幼稚園へのICTシステムの導入事業	園児の登降園管理等の業務や指導要録等の書類作成業務について、ICT化を促進し、園務改善のための支援システムの導入を行う。	C			○	先進事例を調査・検討すること。		○	
49				○		こぼの教室事業	全ての就学前施設において言語聴覚士による訪問支援を行う。	A		○		人員の配置・活用を十分検討すること。	○		2,548
50		川島こども園	○			公用車購入事業	公用車購入(川島こども園)	C		○		購入方法(こども未来課との合同入札)について検討すること。	○		1,465
51	産業経済部	農業振興課	○			食肉処理施設調査業務	兵庫県丹波町など食肉利用している先進地を調査し、当市において実施の是非を含め課題等を把握し検討する。	C			○	県内視察で得た情報を精査し、市としての方向を定めること。		○	
52			○			有害鳥獣侵入防止柵貸与事業	交付金で柵の貸与事業を実施できなかった集落に対し、市単独事業により侵入防止柵を貸与し、集落住民による自力施行を行う。	C			○	効果的な設置方法を検討すること。		○	
53				○		有害鳥獣捕獲業務	市猟友会に支払う有害鳥獣の捕獲に対する委託額の増加	C		○		単価設定、被害状況や捕獲場所等について再度整理したうえで検討し、予算要求すること。	○		9,000
54		農地林業課	○			県単土地改良事業(中島地区農道改良工事)	現況道路の路肩は土羽で幅員も2.0m程度と狭く車両の通行及び農機具の搬入に不便をきたしているため、幅員を4.0mに拡幅する。	C			○	現在の利用状況を十分に調査し、再検討にあたっては、必要最小限の整備に留めるなど、コスト削減に努めること。		○	
55			○			老朽ため池等整備事業負担金費	川島町山田地区に位置する塚池(管理者:川島東土地改良区)は築造後約80年以上が経過して全体的に施設の老朽化が進んでいるため、整備する。	C		○		事業主体である県へコスト削減を要望すること。	○		6,250
56			○			老朽ため池等整備事業	鴨島町飯尾地区呉郷団地南側山腹斜面に位置する昭和池(管理者:吉野川市)は築造後約80年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、整備する。	C		○		事業内容を精査し、最小限に留めること。	○		3,000
57				○		ため池ハザードマップ作成	地震などで池の堤が壊れた場合の下流域の被災を事前予測し、被災範囲・避難場所・避難経路等の情報を地図化した、ため池ハザードマップを作成する。	A	○			有効なマップづくりに努め、住民への周知徹底を行うこと。	○		2,200
58			○			林地台帳システム整備事業	林地台帳のシステムを導入する。	C		○		事業費の圧縮に努めること。	○		6,000
59			○			公用車購入事業	公用車の購入(林地専用車)	C		○		コスト削減に努めること。	○		2,444
60		商工観光課	○		○	中小企業振興基本条例及び基金創設事業	条例策定協議会を組織し、条例策定、平成31年度施行を目指す。補助金パッケージ事業についても検討を行う。加えて財源確保のため、新基金を創設する。	C		○		実用的な条例づくりに努めること。基金創設については、引き続き検討すること。また、既存補助金の内容についても検討すること。	○		165

平成29年度 事務事業評価(新規・拡大事業)

(平成30年度新規・拡大事業)

NO.	部局名	課等名	区分			事務事業名	事業内容	部局内評価 (1次評価)	査定(2次評価)			今後の方針、改善等の指示	予算措置の有無		H30 事業費 (千円)	
			新規	拡大	創生				事業採択	右記の条件付 で予算要求可	不採択		有	無		
61				○		上桜公園・上桜森林公園の指定管理検討	民間の経営ノウハウ等を活かし、指定管理で一体整備を行うことにより、より効率的に維持管理を行い、安心・安全な公園環境の整備を図る。	A		○		委託内容を十分検討すること。		○		
62				○	○	麻植協同病院跡地でのサテライトオフィス等設置事業	サテライトオフィス・インキュベーション施設の整備についての先進地視察・研究・募集	C		○		調査検討を十分行うこと。	○		240	
63			○		○	美郷梅酒まつりテレビ企画事業	四国放送 梅山茜アナウンサーによるタワワイド番組「ゴジカル！」でのPR、「美郷梅酒まつり」への参加	C		○		他の事業を精査し、財源捻出について検討すること。	○		1,000	
64				○	○	徳島東部地域DMO事業	徳島東部地域15自治体の官民が連携してDMOを設立し、徳島東部地域の観光資源を活用した観光地域づくりを推進する。	A		○		本市の観光について十分検討すること。	○		2,000	
65	建設部	建設課	○			鴨島地区旧下水台帳作成業務	旧下水の調査、測量を行い、その結果を台帳化する。	C		○		実施方法及び利活用について検討し、コスト削減、財源捻出に努めること。	○		5,000	
66			○			吉野川市私道整備補助金	開発業者名義の私道に隣接する所有者の異なる住居が2戸以上あり、私道を管理すべき者が不明などの場合、限度額を設定し、私道維持補修の補助金を交付。	C		○		権利関係を確認したうえで、受益者負担も含め、制度設計を行うこと。	○		1,000	
67			○			飯尾地区浸水対策事業	鴨島町飯尾地区の一部の土地を、用地取得し、地盤の盤下げを行い、水の流れの障害物を減らし、飯尾地区の水害の軽減を図る。	C		○		コスト削減に努めること。	○		31,500	
68		都市計画住宅課		○	○	都市再生整備計画事業	病院跡地にアリーナを新築する(鴨島体育館建替)とともに、病院建物のうち北館を再利用し、図書館・子育て支援センター・地域交流センター等を整備する。	C		○		市の財政状況を踏まえたうえで、事業費の圧縮に努めること。	○		1,402,332	
69	教育委員会	教育総務課	○			教育振興計画策定業務	現計画が平成30年度をもって終了するため、教育基本法の規定により、国の基準を参酌し地域の実情に応じた教育振興施策の基本的な計画を策定する。	C		○		委託部分は最小限に留め、事業費の圧縮に努めること。また、本市の特性を活かした計画内容にすること。	○		3,185	
70		学校教育課		○		ICT環境整備事業	平成29年度からICT支援員を1名配置したが、平成30年度から支援員を2名体制にし支援を厚くする。	A			○	事業効果(教員のスキルアップ及び子どもの理解度)を検証したうえで、配置方法を検討すること。		○		
71				○		スクールバス運行業務	学校再編(高越小学校の創設)に伴うスクールバス運行内容の変更。	A		○		児童の利便性、安全性に配慮した運行体制を検討すること。	○		11,000	
72				○	○	外国語指導助手配置事業	語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)によるALT(外国語指導助手)と市嘱託員ALTを市立小中学校に配置する。	C		○		増員については1名とし、JETプログラムにより対応すること。小学校の英語必修化に向けて、外国語指導助手の適正な配置を行うこと。	○		23,152	
73					○		奨学金貸与事業	平成30年度の貸与開始者が増加する見込みである。	C		○		貸与方法等制度設計の再構築を検討すること。	○		6,120
74		生涯学習課		○			ふるさとセンター競技場非構造部材天井改修及び照明LED化工事	競技場の非構造部材天井改修及び水銀灯をLED化する。	C			○	非構造部材の耐震対策について、全庁的に判断した後、避難所の在り方について検討すること。		○	
75				○			山川図書館改修工事	屋根・外壁等の補修	C			○	個別管理計画を策定したうえで、実施を検討すること。		○	
76				○			図書館システム更新	図書館貸出業務及び図書管理	C		○		事業内容を精査し、鴨島図書館が完成する際は、費用が掛からないように事業費の圧縮に努めること。	○		4,832
77				○			川島公民館改修工事	屋根塗装・壁面塗装、西側一階部分屋根改修、内装等	C		○		個別管理計画を策定し、実施すること。また、事業費の圧縮に努めること。	○		31,560
78				○			総合型地域スポーツクラブ創設支援事業	アリーナの開設を期に総合型地域スポーツクラブの創設	C		○		内容を充実させ、自走できる組織づくりによること。	○		120
79				○			公共施設予約システム事業	公共施設予約システムを吉野川市のホームページ上に公開し、利用者メディアの充実を図ることで予約の申込みや空き状況などの情報入手が可能となる。	C			○	予約管理の現状の在り方を見直すこと。		○	
80				○		中央美化センター跡地多目的運動場整備事業	人工芝仕様(約23,000㎡)、防球ネット、観客席、夜間照明、管理用倉庫、駐車場を整備するため、整備工事を行う。	C		○		事業費の圧縮に努めること。また、管理体制を構築すること。	○		604,976	

平成29年度 事務事業評価(新規・拡大事業)

(平成30年度新規・拡大事業)

NO.	部局名	課等名	区分			事務事業名	事業内容	部局内評価 (1次評価)	査定(2次評価)			今後の方針、改善等の指示	予算措置の有無		H30 事業費 (千円)
			新規	拡大	創生				事業採択	右記の条件付 で予算要求可	不採択		有	無	
81				○		吉野川市総合スポーツ運動場(野球場)改修工事	内野グラウンド黒土部分入替、3塁側防球フェンス設置(延長)、一塁、三塁ベンチ屋根取替、簡易スコアボード設置	C		○		財源確保できた場合にのみ着手すること。		○	
													60	21	3,997,990

(評価結果)

1次評価		2次評価	
A	17	事業採択	2
B	3	条件付	65
C	61	不採択	14
合計	81	合計	81

(事業数)

事業種別	事業数	うち地方創生関連事業
新規	50	6
拡大	31	9
合計	81	15